

第 5 事 業 年 度
事 業 計 画 書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

一 般 社団法人 日本海さけ・ます増殖事業協会

〒066-0028
千歳市花園1丁目6番地
TEL 0123(26)2846 FAX 0123(26)2847
keison@poppy.ocn.ne.jp
<http://www.nihonkai-sake-masu.or.jp>

目 次

基本的な考え方	1
第1 事業の概要	2
1 捕獲採卵事業及びふ化放流事業	2
2 増殖施設整備事業	3
3 河川環境保全対策事業	3
4 試験調査事業	3
5 密漁防止対策事業	3
6 教育研修活動事業	4
7 さけ・ます種苗放流手法改良調査事業	4
8 サケ資源回帰率向上調査事業	4
9 その他事業	4
第2 平成29年度 会費等の額及び徴収方法	5
第3 平成29年度 収支予算書	9

基本的な考え方

昨年度の管内における秋サケ定置網漁獲は、予測に反して漁獲が低迷したまま推移し最終的には68万尾で金額では税抜10億7千万円となり、辛うじて10億円台をキープした結果となりました。

資源の造成増殖は前期中心型から中期資源への移行を組入れ、行政並びに試験研究機関のご指導を頂きながら放流適期間の幅に合わせた健苗育成放流体制を継続してまいります。

また、北海道増協が窓口となって進めている放流手法改良調査事業と北海道区水産研究所が主体となって進めている回帰率向上調査事業は、いずれも資源低迷解決策の一環として進められており、北海道区水産研究所八雲さけます事業所の協力による耳石施標に加え、受託事業として京極ふ化場においても耳石施標を行い、標識稚魚放流調査を継続致します。

また、サクラマス資源については、桧山地区魚病調査終結まで、当面、石狩後志地区のみで遡上系種卵確保体制を組み、行政並びに試験研究機関のご指導ご支援を頂きながら体制の充実化を進めてまいります。

資源回復のためのふ化技術の高度化については、引続き試験研究機関のご指導と助言を頂きながら地域に合わせた技術の取組みを進めてまいります。

野生魚生息域の向上あるいは稚魚の河川降下の助長などに影響する河川環境保全対策については、北海道漁業環境保全対策本部と連携し、河川環境改善に向けた取組みを進めると共に、河川内不法行為に対する防衛手段として警備機関と連携して巡回啓発等を実施してまいります。

さけます資源増殖体制の第4期体制（H29～H33）が平成29年度からスタート致しますが、道の「さけ・ます人口ふ化放流計画中期策定方針」も同時に進行致します。

体制と方針では地区の具体的な回帰率向上策や収支構造改善策の取組を提起されており、本協会も資源の回復と収支バランスのとれた体制を目指してまいります。

来遊資源の底上げ対策、財務強化、河川環境対策、等々について効率的推進を図り、サケ、サクラマス資源造成計画達成に向けて遂行してまいりますので、会員各位の一層のご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

第1 事業の概要

1. 捕獲採卵事業及びふ化放流事業

(1) 捕獲採卵事業

北海道が定めたふ化放流計画に基づき、事業河川7河川において、さけます・内水面水産試験場並びに北水研さけます事業所の助言・指導を頂きながら良質種卵の確保に努めます。

さけについては、事業河川の千歳・尻別は直轄方式とし、余市・野束・利別・厚沢部・天のについては地元漁協に依頼し委託方式で実施致します。

なお、補完河川については種卵不足が生じた場合に体制を組む事と致します。

また、さくらますの種卵確保は遡上系のみで地元漁協の協力のもとに、北水研さけ・ます事業所並びにさけます・内水面水産試験場の指導助言を頂いて種卵確保を実施致します。

魚種	地区	親魚捕獲計画数(尾)	採卵計画数(千粒)
さけ	中部	86,200	82,200
	南部	64,600	65,700
	計	150,800	147,900
さくらます	中部	250	300
	南部	2,290	2,920
	計	2,540	3,220

(2) ふ化放流事業

さけ・ますふ化放流事業を合理的・効果的に展開するため、北水研さけ・ます事業所並びにさけます・内水面水産試験場の助言・指導を頂きながら健苗育成と適期放流に努めます。

魚種	地区	稚魚放流計画数(千尾)		
		0+春	0+秋	1+春
さけ	中部	50,500		
	南部	82,400		
	計	132,900		
さくらます	地区	稚魚・幼魚放流計画数(千尾)		
		0+春	0+秋	1+春
	中部	96	116	155
	南部	1,579	276	484
	計	1,675	392	639

2. 増殖施設整備事業

適期の健苗放流を行うため老朽化が著しい施設・設備について部分的補修を実施すると共に、(公社)北海道増協、地元漁協等の支援を受けて整備を行います。

また、地元単独で補修計画を進めている施設について助成事業を施行します。

直轄事業

(単位：円)

施設名	整備実施内容	事業費	事業費内訳			
			道補助金	道増協	地元	本会
千歳捕獲場	ウライゲート操作盤(更新)	8,000,000	0	4,000,000	0	4,000,000
真狩ふ化場	除雪機(中型)	1,000,000	0	0	0	1,000,000
設計監理費・飼育用測定機器		550,000	0	0	0	550,000
合計		9,550,000	0	4,000,000	0	5,550,000

助成事業

(単位：円)

施設名	整備実施内容	事業費	事業費内訳			
			道補助金	道増協	地元	本会
浜益飼育池	配水槽・発電機室補修工事	500,000	0	0	250,000	250,000
古平ふ化場	ふ化用水ポンプ (5.5Kw1台・付帯設備)	2,200,000	0	0	1,100,000	1,100,000
寿都ふ化場	自動清掃装置 (本機のみ・2台)	600,000	0	0	300,000	300,000
相沼内ふ化場	構内路盤整備 (蓄養・採卵体制)	2,200,000	0	0	1,100,000	1,100,000
南桧山ふ化場	養魚池上屋補修 (部分補修)	4,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000
合計		9,500,000	0	0	4,750,000	4,750,000

3. 河川環境保全対策事業

管内の増殖河川の河川改修及び橋梁設置など河川関連工事による濁排水や農業排水などの水質等について、北海道漁業公害対策本部など関係機関と連携して巡回を行い、環境保全に取り組めます。

4. 試験調査事業

さけ・ます資源の底上げを図るには、親魚成熟度合による良質種卵、健苗の強靱性と適期放流が要求されることから、管内の飼育期及び放流時毎の水温・D_o等の環境調査について、北水研さけます事業所並びにさけます・内水面水産試験場などの関係機関の指導を頂きながら調査を行います。

5. 密漁防止対策事業

管内増殖河川における不法漁獲の未然防止について、関係機関の協力を得て広く啓発活動を展開すると共に、警備会社へ委託し未然防止の巡回を実施します。

6. 教育研修活動事業

さけ・ます資源増大を図るには河川や河口沿岸帯の自然環境に適合した生存率の高い健苗が求められることから、北水研さけます事業所、さけます・内水面水産試験場、(公社)道増協が主催する研修会に参加するとともに、関係機関の指導を頂きながら地域の特性に応じた手法・知見を取り入れるための研修会を実施し、技術の高度化に努めます。

7. さけ・ます種苗放流手法改良調査事業

地域に適した効果的な放流手法への移行を図るための耳石温度標識放流を実施するもので、国の民間さけ・ます増殖事業の支援事業として(公社)道増協が事業主体となって実施致しますが、本会の請ける本年度計画について、100%達成をめざして事業遂行に努めます。

8. サケ資源回帰率向上調査事業

地域や時期の違いによる稚魚放流について、生き残り状況等の調査を北水研が主体となって実施しますが、本会も耳石温度標識放流調査事業を受託実施するものであり、計画達成をめざして事業遂行に努めます。

9. その他事業

さけ・ます増殖事業を通して自然環境の重要性について理解を得るため、さけ科学館、さけのふるさと水族館及び各地の増殖河川に関係する自然を守る会などへ親魚並びに種卵の提供を行い、社会体験型教育並びに河川環境保全維持のため積極的に協力します。

第 2 平成29年度 会費等の額及び徴収方法

1. さけ

(1) 漁業者会費(35,000千円+②漁獲高割3.9%)

さけ定置漁業者を対象とし、別紙1の内訳表のとおり負担願います。

- ① 統数割等 1ヵ統23,000円×259ヵ統=5,957千円と漁獲高割基準による29,043千円。
- ② 漁獲高割 さけ漁獲金額(消費税抜き)の3.9%の割合で漁協別に負担。

(2) 漁協会費(460千円)

9漁業協同組合を対象とし、別紙1の内訳表のとおり負担願います。

(3) 特別負担金(6,000千円)

施設整備事業実施のため、9漁業協同組合を対象とし、別紙1の内訳表のとおり負担願います。

(4) 市町村会費(27,500千円)

2市1町3村を対象とし、別紙2の内訳表のとおり負担願います。

- ① 均等割 500千円×1市10町3村=7,000千円
1,000千円×1市1町=2,000千円
- ② 漁獲高割 均等割負担額の差引に対し、市町村別に18,500千円

2. サクラマス

(1) 漁協別負担金(5,400千円)

7漁業協同組合を対象とし、別紙3の内訳表のとおり負担願います。

(2) 漁業者賦課金(3.0%)

漁獲高(消費税抜き)の3.0%の割合で漁協別に負担願います。

(3) 市町村負担金(4,825千円)

10市町村を対象とし、別紙3の内訳表のとおり負担願います。

3. 徴収方法

- (1) 漁業者、漁協及び市町村の定額会費等は7月末日までに本協会が指定する口座に納入願います。
- (2) さけ及びサクラマス漁獲高割会費は、当月分の漁獲高に応じて翌月15日までに本協会が指定する口座に納入願います。

○ 漁協・漁業者会費内訳表

(単位:千円)

漁協名	漁業者会費の基準						合 計
	漁協別 会 費	統数割		漁獲高割			
		統 数	金 額	3ヶ年平均 漁獲高	比率	金 額	
石狩湾	60	15	345	470,771	47.9%	13,912	14,317
小樽市	20	13	299	62,526	6.4%	1,859	2,178
余市郡	20	11	253	64,243	6.5%	1,888	2,161
東しゃこたん	60	21	483	29,879	3.0%	871	1,414
古宇郡	60	37	851	34,077	3.4%	987	1,898
岩内郡	20	53	1,219	77,860	7.9%	2,294	3,533
寿都町	20	48	1,104	63,694	6.5%	1,888	3,012
島牧	40	26	598	34,264	3.5%	1,016	1,654
ひやま	160	35	805	146,472	14.9%	4,328	5,293
計	460	259	5,957	983,786	100.0%	29,043	35,460

○ 特別負担金内訳表

(単位:千円)

漁協名	負担金の基準		
	3ヶ年平均 漁獲高	比率	金 額
石狩湾	470,771	47.9%	2,874
小樽市	62,526	6.4%	384
余市郡	64,243	6.5%	390
東しゃこたん	29,879	3.0%	180
古宇郡	34,077	3.4%	204
岩内郡	77,860	7.9%	474
寿都町	63,694	6.5%	390
島牧	34,264	3.5%	210
ひやま	146,472	14.9%	894
計	983,786	100.0%	6,000

※ 施設整備事業の実施のため

○ 市町村会費内訳表

(単位:千円)

市町村名	通常負担額の基準			備 考	
	均等割	漁獲高割 金 額	合 計		
石狩市	1,000	8,861	9,861	(旧浜益村、厚田村含む)	
小樽市	500	1,184	1,684		
余市町	500	1,203	1,703		
古平町	500	500	1,000		
積丹町	500	55	555		
神恵内村	500	185	685		
泊村	500	444	944		
岩内町	500	1,462	1,962		
寿都町	500	1,203	1,703		
島牧村	500	647	1,147		
せたな町	1,000	1,388	2,388		(旧瀬棚町、北桧山町、大成町)
八雲町 (熊石地区)	500	240	740		
乙部町	500	222	722		
江差町	500	573	1,073		
上ノ国町	500	333	833		
奥尻町	500	0	500		
計	9,000	18,500	27,500		

○ 漁協別負担金内訳表

(単位:千円)

漁協名	負担金額	備 考
小樽市	600	
余市郡	600	
東しやこたん	1,200	
古宇郡	1,200	
岩内郡	600	
寿都町	600	
島牧	600	
計	5,400	

○ 市町村負担金内訳表

(単位:千円)

市町村名	負担金額	備 考
小樽市	500	
余市町	500	
古平町	500	
積丹町	500	
神恵内村	500	
泊村	500	
蘭越町	325	
岩内町	500	
寿都町	500	
島牧村	500	
計	4,825	

第 3 収 支 予 算 書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①特定資産運用益	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0
②受取会費	108,500,000	108,500,000	0
正会員受取会費	62,500,000	62,500,000	0
漁獲高割受取会費	40,000,000	40,000,000	0
特別受取会費	6,000,000	6,000,000	0
③事業収益	74,000,000	73,100,000	900,000
親魚捕獲採卵事業収益	36,000,000	36,000,000	0
種苗放流手法改良調査事業収益	28,900,000	28,000,000	900,000
種苗評価調査事業収益	1,100,000	1,100,000	0
サケ資源回帰率向上調査事業収益	8,000,000	8,000,000	0
④受取補助金等	145,864,267	144,692,467	1,171,800
地方公共団体補助金	5,000,000	5,000,000	0
受取国庫補助金振替額	3,864,267	2,692,467	1,171,800
受取道増協支援事業費	137,000,000	137,000,000	0
⑤受取負担金	14,460,000	17,160,000	△ 2,700,000
サクラマス受取負担金	11,100,000	11,100,000	0
サクラマス受取協力負担金	1,500,000	900,000	600,000
受取特別負担金(施設)	0	3,000,000	△ 3,000,000
刺網調査漁獲受取負担金	1,400,000	1,700,000	△ 300,000
漁協別受取負担金	460,000	460,000	0
⑥受取寄付金	0	0	0
⑦雑収益	300,000	300,000	0
受取利息	100,000	100,000	0
雑収益	200,000	200,000	0
経常収益計	343,124,267	343,752,467	△ 628,200
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	4,320,000	4,320,000	0
給料手当	39,441,000	39,441,000	0
臨時雇賃金	20,096,000	20,096,000	0
退職給付費用	1,566,000	1,874,000	△ 308,000
法定福利費	9,063,000	9,063,000	0
福利厚生費	600,000	600,000	0
会議費	450,000	450,000	0
旅費交通費	3,732,000	3,732,000	0
通信運搬費	1,358,000	1,358,000	0
施設補修費	8,606,000	8,606,000	0
施設整備費	5,300,000	3,800,000	1,500,000
消耗資材費	16,979,000	16,479,000	500,000
借上費	5,054,000	5,054,000	0
燃料費	4,861,000	4,561,000	300,000
光熱水料費	11,314,000	10,814,000	500,000
車輻費	7,245,000	7,245,000	0
保険料	1,161,000	1,161,000	0
親魚等販売諸費	50,000	50,000	0
租税公課	4,685,000	4,685,000	0
支払負担金	15,000,000	15,000,000	0
委託費	112,000,000	111,500,000	500,000
減価償却費	12,491,000	10,267,000	2,224,000
雑費	1,025,000	1,025,000	0
事業費計	286,397,000	281,181,000	5,216,000

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
②管理費			
役員報酬	2,880,000	2,880,000	0
給料手当	4,383,000	4,383,000	0
臨時雇賃金	2,670,000	2,670,000	0
退職給付費用	174,000	209,000	△ 35,000
法定福利費	1,476,000	1,476,000	0
福利厚生費	200,000	200,000	0
会議費	580,000	580,000	0
旅費交通費	3,380,000	3,380,000	0
通信運搬費	701,000	701,000	0
保険料	100,000	100,000	0
消耗品費	300,000	300,000	0
印刷製本費	400,000	400,000	0
光熱水料費	510,000	510,000	0
車輻費	320,000	320,000	0
広告宣伝費	80,000	80,000	0
租税公課	2,130,000	2,130,000	0
支払負担金	27,220,000	25,220,000	2,000,000
支払利息	60,000	60,000	0
賃借料	300,000	300,000	0
減価償却費	212,000	212,000	0
雑費	610,000	610,000	0
管理費計	48,686,000	46,721,000	1,965,000
経常費用合計	335,083,000	327,902,000	7,181,000
当期経常増減額	8,041,267	15,850,467	△ 7,809,200
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
① 固定資産受贈益	0	0	0
建物受贈益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
① 固定資産除却損	0	0	0
工具器具備品	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	8,041,267	15,850,467	△ 7,809,200
一般正味財産期首残高	140,492,566	132,766,206	7,726,360
一般正味財産期末残高	148,533,833	148,616,673	△ 82,840
II 指定正味財産増減の部			
(1) 増加の部			
受取補助金等			
地方公共団体施設整備補助金	4,000,000	6,102,000	△ 2,102,000
増加の部計	4,000,000	6,102,000	△ 2,102,000
(2) 減少の部			
一般正味財産への振替額	3,864,267	2,692,467	1,171,800
減少の部計	3,864,267	2,692,467	1,171,800
当期指定正味財産増減額	135,733	3,409,533	△ 3,273,800
指定正味財産期首残高	23,866,480	21,091,547	2,774,933
指定正味財産期末残高	24,002,213	24,501,080	△ 498,867
III 正味財産期末残高	172,536,046	173,117,753	△ 581,707

予算書に対する注記

- (1) 借入限度額 10,000,000円
年度内において会費等の入金が遅延した場合には、一時短期借入をもって対処したい。
- (2) 債務負担額 0円